

がれき広域処理協力を

全国知事会議で首相要請

【東京】政府主催の全国知事会議が二十一日、総理官邸で開かれ、鈴木英敬知事ら道府県知事が出席した。野田佳彦首相は地域主権改革への意欲を示し、国

絡んで、広域的な受け入れに向け、全国の知事に協力を求めた。

野田首相は冒頭あいさつで、この日震災対応の三次補正が成立したことを報告し、「被災地の復興と原発

の出力機関廃止に関わる法案を来年の通常国会に提出する考えを示した。また東日本大震災のがれき処理に

やめ、地域が最適な施策を柔軟に講じられるよう国も協力すべきだ」と語った。関係閣僚との懇談会も行われ、鈴木知事が発言。知

事は「台風12号災害で前向きな対応いただいた」と謝意を示した上で、「奈良、和歌山との三県の提案を着実に実行してもらいたい」と強力な国の対応を要請。前田武志国交相には、高速道路のミッシングリンク解消を求めた。訪日外国人の誘客にも触れ、「先般、中国に視察に行ったが、正確な情報提供がされていない。ぜひ国の方で正確な情報提供、発信をお願いしたい」と述べた。

前田国交相は「道路はつながれないと『命の道』が発揮できない」とミッシングリンク解消に意気込み、「立派な四車線化でなくとも、とにかく二車線でもいいので早くやれと促している」と語った。また細野豪志環境相は産廃特措法につ

いて、「延長が必要だ。今手続きに入っている」と説明した。閣僚との懇談会では中川正春文科相や、鹿野道彦農相の代理で森本哲生政務官らも出席した。

の収束が最大かつ最優先の課題。一日も早い執行を進めたい」と強調。被災地のがれきの広域処理が課題になっていることも触れ、「地方の協力が不可欠。安全を期すので、協力を願いたい」と要請した。

地域主権改革については、「わが政権でも重要課題の一つ」と述べ、出先機関廃止の法案の次期通常国会への提出を明言。「できない、やれないの声もあるがこれはまさに政治主導で、川端総務相にも指示し、具体的に進める」とした。

知事会会長の山田啓三京都府知事は、「震災復旧・復興に向け、さらなる協力していく」とした上で、「地方は高齢化、シャッター

街、就職問題を抱え、円高で中小企業までが海外移転を検討している。来年、地方は大変なことになる」と指摘し、「地方が壊死しないように円高・デフレ対策などを求める」と経済対策も要望した。

地域主権改革では、「力強い総理の発言があった」と評価しつつ、「地方が国に隷属させるような事業は